

2023年2月11日

## 持続可能な地域社会プログラム連続セミナー#11

PPP公的不動産マネジメントによるまちづくり研究会（仮称）  
「略称 PPP まち研究会」

横浜市立大学大学院都市社会文化研究科は、2021年度より社会人向け「持続可能な地域社会プログラム」を提供しております。そこで、本学らしい「持続可能な社会」を目指し、標記の研究会を開催し、より魅力的な研究科を目指していきたいと考えております。地域の実情を踏まえ、事例をしっかりとまなびながらも、実践的で学際的なアプローチを考えております。今年度は、昨年度の「PPP/PFI研究会」を発展的に取り上げ、「PPP公的不動産マネジメントによるまちづくり研究会」を立ち上げました。昨年度に引き続き本研究科の専任教員だけでなく、客員教授、他大学の先生、横浜市役所、中央省庁、政府系金融機関、研究所、民間企業の方等から構成された研究会を立ち上げ、組織的に活動しております。

### 2022年度 第6回目

日時：2023年1月20日（金）18：00～20：20

実施方法：Zoom

参加者数：11名（\*アカウント数（1つのアカウントで複数名参加している場合もあり。））

報告題目：PPPプラットフォームについて

報告者：川崎市総務企画局行政改革マネジメント推進室、横浜市政策局共創推進課

#### <概要>

今回は、川崎市および横浜市の担当部局の方達から「PPPプラットフォームについて」という題目で、ご講演を賜った。当日は主に3部から構成される。

当日のご講演内容の概要を記す前に、本題目の背景をまとめる。現在、わが国における全国の地方公共団体で行政サービスや社会資本整備そして社会課題の解決手法として PPP（Public Private Partnership：官民連携）という手法が導入ならびに実施されている。この PPP という用語は官民連携の総花的な用語である。実際は PPP の中に多数の方法論が包摂されており、対象とする事業内容や規模、目的、特徴等を考慮して、指定管理者制度、PFI（Private Finance Initiative）、市場化テスト、民間委託、最近では PFS（Pay For Success：成果連動型民間委託契約方式）という方式が適用されている。

話を元に戻すと、第1部では川崎市行政改革マネジメント推進室の方から「川崎市 PPPプラットフォームの取組」というテーマでご講演を賜った。目次として、1. 川崎市の概況、2. PPPの取組、3. PPPプラットフォームのこれまでの取組、4. プラットフォームの成

果・運営上の課題など、5. 今後の取組で構成されている。1. 川崎市の概況では、川崎市の概況としてロケーション、人口、世界的企業と研究開発機関の集積、令和4年度予算、今後の財政運営の基本的な考え方、行財政改革の取組、資産マネジメントの取組が説明された。2. PPPの取組では、(1) 等々力緑地再編整備・運営等事業、(2) 富士見公園再編整備事業、(3) (仮)川崎市地域エネルギー会社の設立、(4) 川崎駅西口大宮町地区 地区施設整備活用事業、(5) 橘公園の魅力向上に向けた Park-PFI 事業、(6) 大師地区複合施設・田島地区複合施設整備・運営事業について述べられた。3. PPPプラットフォームのこれまでの取組では、(1) PPPプラットフォーム構築の経緯、(2) 川崎市 PPPプラットフォームのあり方と取組方針、(3) 令和元年度の取組、(4) 令和2年度の取組、(5) 令和3年度の取組、(6) 令和4年度の取組が報告された。4. プラットフォームの成果・運営上の課題などでは、(1) プラットフォーム意見交換会から実現につながった事業、(2) 運営の流れ、(3) 運営を通じた課題・改善点などが説明された。最後に5. 今後の取組では、(1) 令和5年1～3月プラットフォーム実施予定、(2) 川崎市官民連携のHPが紹介された。

第2部では横浜市政策局共創推進課の方達から「横浜市のPPPの方針とプラットフォームの目的」というテーマでご講演を賜った。目次として、1.横浜市の現状・課題とPPPの必要性、2.横浜市のPPP/PFI、3.横浜PPPプラットフォームについて、4.これまでの企画、で構成されている。「1. 横浜市の現状・課題とPPPの必要性」では、これまでの財政状況、今後の厳しい財政状況(収支差)、今後の厳しい財政状況(歳出)、横浜市の課題と今後の対応、本市の計画におけるPPPの位置づけ、横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン、PPP導入のメリットが説明された。「2.横浜市のPPP/PFI」では、PFI事業の概要導入実績、横浜文化体育館再整備事業、本牧市民プール再整備事業、上郷・森の家改修運営事業、条件付き定期建物賃借契約(例:横浜マリントワー)、指定管理者制度(例:横浜人形の家)、PPPに対する横浜市のスタンスを説明された。「3.横浜PPPプラットフォームについて」では、前提としての「共創」、横浜PPPプラットフォームの目的、体制、中長期的計画(今後予定している取組)、Yoppを通じて目指す姿について、説明された。「4.これまでの企画」では、現在まで実施されたセミナーと勉強会の状況が報告された。

第3部では、川崎市の担当者様よりPPPプラットフォームの設立、継続するポイント、実施体制等に関して、実務的な視点から解説がされた。また、参加者から全体にわたる質問や情報提供等がされ、今回も活発な研究会となった。

以下余白。